琉球大学学術リポジトリ

沖縄県における自然教室の実態に関する研究

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学教育学部附属教育実践研究指導センター
	公開日: 2008-11-19
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 大村, 三香, 平良, 勉, Taira, Tsutomu
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/8107

沖縄県における自然教室の実態に関する研究

大村三香* 平良　勉**

（1995年8月31日受理）

現在の学校教育における様々な問題に対し，効果的に対処する施策として，昭和59年に文部省によって開始された“自然教室推進事業”は，小・中学校の児童生徒を，恵まれた自然環境へ一定期間移住させ，規律ある集団生活の中で人間的触れ合いや，自然との触れ合い，地域社会の理解を通して心身調和のとれた健全育成を図ろうとするものである。本研究では，その“自然教室推進事業”の沖縄県における実施状況と，実際に参加した担当教諭の自然教室に対する意識を明らかにすることを目的とした。その結果，自然教室は，5泊6日の期間で実施することを原則としているにもかかわらず，実際には全て3泊4日でしか実施されていないことが明らかになった。プログラム内容はキャンプスキルと星座観察の実施率が高く，沖縄を特徴づけている海浜活動は少なかった。また，参加教諭は自然教室の児童に及ぼす教育的効果を認めているにもかかわらず，超過勤務や過度の疲労など実施上の様々な問題を強く指摘しており，今後，本格的な自然教室を発展させるためには，指導体制の再検討と教師の負担の軽減が望まれる。

1　はじめに

都市化，機械化，情報化などの急速な社会環境の変化，そして知識偏重による詰め込み教育や，受験教育などの教育的風潮は，今日の青少年の生活体験の乏しさや人間関係の希薄化などという状況を作り出し，様々な問題の原因となっていることが指摘されてきた。また，小・中・高等学校においては非行や問題行動が増加し，校内暴力やいじめなどの深刻な問題が多発するなど，学校教育を根本から見直す必要に迫られ，児童生徒に真に必要な教育の在り方が求められるようになってきた。

このような背景をもとに，文部省は昭和59年度より「自然教室推進事業」を実施し[1)3)]，学校教育の中で正規の形で導入することを試みてきた。「豊かな自然環境の中で集団宿泊活動を通じて人間的な触れ合いを深めると共に，地域社会への理解を深めるなど，通常の学校生活では得がたい貴重な体験を与え，児童生徒の心身共に調和のとれた健全育成をはかる」ことを目的として実施され，これまでにその教育的効果が認められている。

滝深ら[6)]は，児童生徒への自然教室の効果を8カテゴリーにわけて測定した結果，『自然との触れ合い』，『教師と児童生徒の触れ合い』，『子供同士の触れ合い』，『基本的生活習慣』などの7カテゴリーにおいて効果が認めれ，中学生よりも小学生の方がより顕著であったことを報告している。福田ら[2)]による自然教室参加教員の意識調査の結果からは，通常の教育活動と比較して，児童はより生き生きとゆとりをもって活動し，自然への親しみや認識を深めるだけでなく一般的な“人間育成”に関しても成果が認められることが明らかにされている。

沖縄県においても，平成2年に那覇市内の全

＊琉球大学教育学部保健体育科研究生
＊＊琉球大学教育学部保健体育科

小学校において自然教室が実施され，続いて平成４年には浦添市が完全実施となった。日本唯一の亜熱帯地域に属し，多数の美しい島々から成る本県の特性を，単に観光資源としてのみでなく，青少年の豊かな教育の場として見直すことは重要であろう。その豊かな自然を活用して行われる自然教室を今後更に充実し，県内全域で展開されていくことが望まれる。

そこで，本研究は，沖縄県内で既に実施されている自然教室の実態を明らかにするとともに，その運営・指導に携わる参加教諭の意識を把握し，今後のより良い自然教室のあり方を検討していく上での基礎資料を得ることを目的とした。

2　調査方法

(1)　自然教室の実施実態

自然教室推進事業の推移，実施時期や期間，利用施設，プログラム内容については，県教育委員会，那覇市，浦添市教育委員会，県内各青少年教育施設や，実施校など計９カ所より，自然教室の事業計画，実施要項，しおり等を収集し，分析資料とした。

(2)　参加教諭の意識

平成６年度に自然教室を実施した県内の小学校51校を対象に，質問紙法による調査を実施した。質問紙の記入にあたっては，各小学校とも準備，計画や実施にあたり最も中心的な役割を果たした担当教諭１名に回答を求めた。平成７年７月19日に質問紙を各小学校に発送し，同年８月５日までに28通を回収した。回収率は54.9%であった。質問紙は，参加人数や実施時期，教師の取り組み姿勢に関する質問，自然教室のねらいに関する質問，自然教室の効果に関する質問，自然教室実施上の問題点に関する質問などから構成されており，質問紙の最後には自然教室に対する意見を自由記述で求めた。

3　結果及び考察

(1)　自然教室の実施実態

１）過去５年間の実施状況

沖縄県内で実施された自然教室の過去５年間（平成２年度から６年度まで）にわたる実施状況を表１に示した。

表１　沖縄県における過去５年間の自然教室実施状況

	平成２年度	平成３年度	平成４年度	平成５年度	平成６年度
市町村数	４市町村	８市町村	７市町村	９市町村	５市町村
学校数	３６校	４３校	５３校	５５校	５１校
児童生徒数	４８７１名	５３４７校	６６９４校	６７６８名	６４７５名

平成２年度には，那覇市，多良間村，与那国町，嘉手納町のわずか４市町村での実施であった。特に那覇市では，昭和60年度から積極的に自然教室の実施を薦めており，年毎に実施校を増加させ，平成２年度には那覇市内32の全ての小学校において実施されるに至った。県内において実施された全ての実施校のうち，９割は那覇市内の小学校であった。平成３年度には，新たに４市町村が加わり，平成４年度には，那覇市に次いで浦添市の小学校において完全実施がなされた。しかし，その後原則として３泊４日以上と指定されている[5]自然教室を新たに導入しようとする積極的な動向はみられず，それまで主流であった１泊２日，あるいは２泊３日の“集団宿泊学習”を継続する小学校がほとんどであった。中学校の自然教室実施は極めて少なく，平成３年度に勝連町で１校，与那城村で１校が実

施するのみであった。その他は，一部小規模校を除き，全て小学５年生を対象にしたものである。表１に示されているように，平成６年には実施市町村数，実施校数，参加児童生徒数全てにおいて，減少する傾向がみられた。平成６年度は，完全実施の那覇市において34校，同じく完全実施の浦添市において11校，平成４年度より１校ずつ増加させている宜野湾市で３校，平成２年度から欠かさず実施している多良間村で１校，同じく与那国町で２校，合計51校で実施されるに止まった。これは，沖縄県の全小学校の僅か18％の実施にすぎないものである。このような現状から，自然教室の実施には，それを困難にする様々な阻害要因が存在し，文部省の掲げる意図が現場では必ずしもうまく反映していないことが推測される。

２）実施時期・期間

昨年度（平成６年度）に実施された沖縄県における自然教室の実施時期を図１に示した。

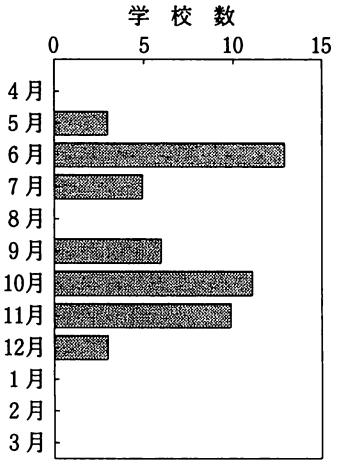

図１　自然教室の実施時期と学校数

自然教室の実施時期は，他の学校行事との関連により，６月に実施する学校が最も多く，ついで10月，11月に実施する学校が多い。また，同時期に利用団体が集中するため，希望する時期に施設を利用することができなかった学校も少なくない。施設利用という観点からは，利用団体の利用時期集中化，県内の青少年教育施設の許容人数や設備等の不足という問題が考えられる。実施期間について文部省は，教育効果の面からできるだけ長期の実施が望ましく，原則として１週間程度（５泊６日）の期間を薦めている[5]が，現状は全て小学校が補助対象の最低基準である３泊４日で実施していた。

３）利用施設

平成６年度の沖縄県における自然教室の実施は全て国・公立の青少年教育施設を利用していた。各利用施設名，利用校数を表２に示す。

表２　利用施設と学校数

利用施設	校数
国立沖縄青年の家	12
県立名護青年の家	1
県立石川少年自然の家	17
県立玉城少年自然の家	18
県立宮古少年自然の家	1
県立石垣少年自然の家	2

４）プログラム内容

平成６年度に沖縄県内で実施された51校の主なプログラム内容を，〔野外活動〕，〔創作活動〕，〔地域学習〕，〔その他〕の４つの領域に類別した。〔野外活動〕に関しては，野外生活，自然観察，レクリエーション，野外運動の観点からさらに類別した。表３は，その結果を示したものである。（表内の実施プログラム名は，学校によって異なる呼称をそのまま使用したものである。）

実施率の高いプログラムは，〔野外活動〕の領域の野外炊飯，キャンプファイヤー，星座観察，ウォークラリー，テント設営の順であげられ，上位３つのプログラムは８割以上の学校で実施されている。それ以外のプログラムは，利用施設の立地条件や，実施時期な

表3　自然教室の実施プログラム類別と学校数

野外活動	野外生活	野外炊飯：46，テント設営：17，野外活動：3
	自然観察	星座観察：42，自然散策：10，植物観察：3， フィールドワーク：1，海浜植物観察：1，夜間動物観察：1 自然と遊ぼう：1，自然探険：1
	レクリェーション	キャンプファイヤー：45，ナイトハイク：6，グリーンアドベンチャー：3，浜遊び：1，川下り：1，グリーンパズル：1
	野外運動	ウォークラリー：21，登山：16，ナイトウォークラリー：13， カヌー：12，水泳：11
創作活動	焼き物：5，押し花：3，ペーパークラフト：2，サンドクラフト：1， ウッドクラフト：1，焼き杉クラフト：1，スプーン作り：1	
地域学習	史跡巡り：6，施設巡り：6，発電所見学：5，ダム見学：2，歴史散歩：1 漁場見学：1，島内集落見学：1，地域巡り：1，資料館見学：1， 工場見学：1，慰霊塔参拝：1，海洋博見学：1	
その他	勤労奉仕活動：2，自由選択活動：1，養護学校交流会：1， 目的別活動：1，スポーツ交流会：1，屋外競技：1，フリータイム：1	

どによって多少異なるものと推測される。また，〔地域学習〕や〔その他〕の領域には，学校独自のプログラムも多く展開されていることがわかった。

注目すべき点は，いずれの領域においても，海浜を利用したプログラムの実施が比較的少ないことである。周囲を海に囲まれているという恵まれた環境であるにも関わらず，それを充分活用していない理由として，海浜活動が可能な青少年教育施設が僅か1ヶ所しかないこと，また専門的な指導が要求されることや安全面での懸念などが影響していると考えられる。美しい海を持つ地域特性や自然環境に触れ，自然の尊さを理解させる自然保護教育，環境教育の観点からも，海浜を効果的に利用したプログラムの開発・展開は今後強く望まれる。

(2) 参加教諭の意識

1）教師の取り組み姿勢

自然教室への教師の取り組み姿勢について，a，計画・準備の段階，b，実施の段階，c，事後指導の段階，の3つの過程に分け，「非常に積極的だった」から「非常に消極的だった」まで7段階で評定させた。結果，abcいずれにおいても，7段階評定の内「積極的」な方向を示す3段階への回答が極めて多く，3段階合わせて，a，計画・準備の段階：89.3%，b，実施の段階93.3%，c，事後指導の段階：71.4%という結果となった。このことから，自然教室に参加する教師の意欲はかなり高いものであることが示された。しかしながら，事後指導の段階においては若干ながらその意欲が減退していることもわかった。

2）自然教室のねらい

自然教室のねらいについて，文部省が掲げるねらいをもとに8つの選択肢を設定し，各学校で重視した順に1位から5位までを記入させた。重視した順に5点，4点，3点，2点，1点の得点を各ねらいに与え，調査対象校の合計を算出し，重視度得点とした。その結果を表4に示した。

表4を見てもわかるように，多くの学校で「自然との触れ合い」，「子供同士の友情」

表4　自然教室のねらいと重視度得点

順位	ねらい	得点
1	自然とのふれあい	109
2	子供同志の友情	106
3	自律・自立心	49
4	基本的生活習慣	47
5	教師と子供たちとの触れ合い	44
6	勤労の尊さ	33
7	たくましい心と体	24
8	地域社会の理解	4
9	その他	1

の二つのねらいを，特に重視していたことが明らかになった。これは，滝深[6]らの自然教室の重点目標に関する調査で，小学校では「自然とのふれあい」を重視したものが40.4％と最も多く，次いで，「人間的ふれあい」(28.9％)，「自立的態度の育成」(28.6％)がほぼ同程度で重視されていたという結果と同様の内容を見いだせたといえる。また，「地域社会の理解」の重視度が比較的低かったことも，調査方法は異なるものの滝深ら[6]の研究とほぼ同様の結果が得られたといえよう。

3）自然教室の効果

自然教室の効果については，(2)自然教室のねらいの8つの選択肢を用い，各選択肢について4つの質問項目を設定した。項目の設定に際して，倉田[4]の「野外活動のあり方と運営，展開の方法に関する調査研究－自然体験学習を通して－」を参考にした。質問項目は，教師が判断する自然教室の効果として，児童の変容を中心に，「非常にそう思う」から「全くそう思わない」まで7段階評定で回答を求めた。ここでは，平均値が高いほど効果があったと判断することができる。表5に各質問項目の結果を示す。

ねらい別にみてみると，「子供同士の友情」(M=5.51)における効果が最も高く，次いで「自然との触れ合い」(M=5.23)で，効果が認められたとしている。これは，自然教室の実施において教師が重視していたねらいが，ほぼ達成されたものといえよう。また，「教師と子供たちとの触れ合い」(M=5.13)においても，比較的高い効果が認められた。教室を離れ，豊かな自然環境の中様々なプログラムを展開していく自然教室において，自然との触れ合いという観点からの効果が高いというのはいうまでもないが，子供同士の友情や，教師と子供の関係に効果をもたらしたということは，自然教室が学校生活における友達関係の希薄化や，教師と児童との信頼関係の欠如という今日的問題を克服し，人間関係を深める場としても，意義深いものであることを示唆する。

一方，今回効果が最も低かったものは，前項のねらいの重視度でも最も低かった「地域社会の理解」(M=4.24)である。他の項目との開きはみられないものの，滝深ら[6]の自然教室の効果についての調査や，倉田[4]の自然体験学習における効果についての調査と同様な結果が得られた。文部省の掲げたねらいの中に，「地域の生活や文化に対する理解を深めさせる」[1)3)5)]という項目があるが，限られた期間内での地域社会の理解を深める活動は充分ではなく，あまり効果が得られていないというのが現状である。

4）自然教室実施の問題点

自然教室を実施する上での問題点について，<施設>，<指導>，<プログラム>，<管理>の4つの観点から回答を求めた。回答は，「非常にそう思う」から「全くそう思わない」まで7段階の尺度を設定し，評定を求めた。ここでは，平均値の高いほど問題意識が高いと判断することができる。表6にその結果を示す。

ここで注目されるのは，<管理>面で問題を感じている教師が非常に多いということである。特に，「引率教員の疲労が激しい」(M=6.21)，「教師の時間外・超過勤務に

表5　自然教室の実施効果

A　教師と子供たちとの触れ合い	N	M
①　生徒と教師の会話が増えた	28	5.41
②　生徒が教師を好きになった	28	5.03
③　生徒が教師を信頼するようになった	27	5.19
④　生徒が教師を尊敬するようになった	27	4.89
B　子供同志の友情		
①　同じ班の友達とよく遊ぶようになった	27	5.63
②　友達の長所や短所がわかるようになった	28	5.41
③　友達同志互いに信頼し合うようになった	28	5.52
④　友達を思いやる心が育った	27	5.48
C　基本的生活習慣		
①　自分の身の回りの整理ができるようになった	28	4.24
②　あいさつができるようになった	28	4.59
③　時間や約束が守れるようになった	28	4.76
④　自分の公共物を大切にするようになった	28	4.48
D　自律、自立心		
①　自分のことは自分でやるようになった	28	4.45
②　嫌な事やつらい事も我慢できるようになった	28	4.41
③　自分の意見をはっきり言えるようになった	28	4.45
④　他に頼らず，自分で物事を判断するようになった	28	4.31
E　自然との触れ合い		
①　自然の美しさや爽快感を感じることができた	28	5.66
②　自然の支障に興味関心を持つようになった	28	5.17
③　自然を保護しよとする態度が育った	28	4.93
④　沖縄の自然について理解が深まった	28	5.18
F　勤労の尊さ		
①　働いた後の爽快感を味わうことができた	28	4.83
②　仲間と協力して物事を成し遂げる喜びを感じた	28	5.55
③　与えられた仕事を責任を持ってやるようになった	28	4.97
④　積極的に人の手伝いをするようになった	28	4.62
G　たくましい心と体		
①　チャレンジ精神が身についた	27	4.93
②　自分の体力に自信を持つようになった	28	4.62
③　困難を乗り越えようとする強い態度が身に付いた	28	4.57
④　元気よく野外で遊ぶ習慣が身に付いた	28	4.38
H　地域社会の理解		
①　伝統産業・年中行事に関心を持つようになった	28	4.34
②　地域の文化や歴史に関心を持つようになった	28	4.24
③　地域の産業や生活を詳しく知ることができた	28	4.17
④　郷土を愛する心が育った	28	4.20

表6　自然教室実施上の問題点

問　題　点	N	M
＜施設面＞		
1）希望した時期に施設を利用できない	28	5.46
2）利用施設との打ち合わせが多くて大変である	28	3.43
3）施設の決まりが多くて大変である	28	3.43
4）施設側の専門職員との連携がうまくいかない	28	3.64
5）施設の設備・備品が不十分である	28	3.43
＜指導面＞		
1）教師の野外活動経験が不足している	28	4.39
2）引率教員の数が少ない	28	5.11
3）野外活動・野外教育の専門家が必要である	27	5.63
4）専門の現地技術員が不足している	28	4.21
5）教師の意欲が足りない	28	2.75
6）教師の自然教室について考え方に違いがある	28	3.61
7）忙しすぎて充分な事前準備が出来ない	27	5.22
＜プログラム＞		
1）プログラム内容がマンネリ化していて，創意工夫がない	28	3.82
2）内容をを詰め込みすぎて、児童の自由時間が少ない	28	3.64
3）目的・ねらいに沿った内容が少ない	28	3.29
4）児童が集団活動を好まない	28	2.86
5）児童の意欲がない	28	2.43
＜管理＞		
1）引率教員の疲労が激しい	28	6.21
2）教師の時間外・超過勤務に対して充分な補償ができない	27	6
3）事故があった時の教師の責任に不安がある	28	6.22
4）児童の問題行動に不安がある	28	4.54
5）時間が短すぎる	28	1.5
6）自然教室に要する時間の調節・確保が大変である	28	5.82

対して充分な補償ができない」（M＝6.00），「事故があったときの教師の責任に不安がある」（M＝6.22）などは，ほとんど全ての教師が非常に強く感じている問題点である。これは，吉田[7]の自然教室の実施を困難にする条件の調査とほぼ同様の内容が得られた。宿泊を伴う野外教育活動において以前から取り上げられてきた共通の問題点であるが，今日も尚それに対する充分な解決策が見つからず，根強い問題として残っている。「引率教員の疲労が激しい」，「教師の時間外・超過勤務に対して充分な補償ができない」という問題は，〈指導〉面の「引率教員の数が少ない」（M＝5.11）という指摘を同時に生み出して

いると思われる。教育効果の観点から1週間程度（5泊6日）が望ましいとされている自然教室の実施を，困難にさせている最も大きな理由がここにあるといえよう。全学校が実施していた3泊4日の期間に対し，「期間が短すぎる」（M＝1.50）と感じた教師が一人もいなかったことが，このことを裏付けている。また，「自然教室に要する時間の調節・確保が大変である」（M＝5.82）という点では，自然教室が基本的に長期休業期間を利用できないこと，週5日制導入によるカリキュラム調整の難しさなどが影響しているものと推測できる。更に，〈指導〉面の「野外活動・野外教育の専門家が必要である」（M＝5.63）と感じた教師や，自然教室の実施実態の(2)実施時期・期間のところで述べたように，「希望した時期に施設を利用できない」（M＝5.46）という＜施設＞面の問題を感じた教師が多かったことも注目すべき点であろう。

5）担当教諭の今後の意欲

自然教室を担当した教師の今後の参加意欲について7段階の尺度を設定し，評定を求めた。「また自然教室の担当教諭として参加したいと思いますか」という質問に対して，「非常にそう思う」：3人（11.1%），「そう思う」：2人（7.4%），「どちらかといえばそう思う」：4人（14.8%），「どちらともいえない」：9人（33.3%），「どちらかといえばそう思わない」：3人（11.1%），「そう思わない」：2人（7.4%），「全くそう思わない」：4人（14.8%）という結果であった。自然教室実施に際して積極的に取り組み，児童に及ぼす効果を認めているにも関わらず，今後の参加意欲のある教師は約3割に過ぎない。これは，前項でも明らかにされたように，教師が自然教室における精神的，肉体的負担を非常に強く感じていることを示唆するものと思われる。

6）自由記述

自然教室についての感想，今後の方向性や理想などについて，自由記述による回答を求めた結果，現場の様々な意見を収集することができた。自然教室の児童に及ぼす効果を肯定する一方で，その実施上の教師の抱える問題は深刻である。以下に主な感想や今後の方向性などの意見を列挙する。今後自然教室のあり方を検討していく上で論議されるべき内容であることは間違いない。

〈感想〉

- 精神的，肉体的疲労は大きいが，児童にとっての収穫も大きい。
- 3泊4日は，児童にとっても教師にとっても長すぎる。2泊3日で充分である。
- 会計，施設職員との交渉，児童の管理・指導，各種書類の作成など，教師の負担が大きすぎる。
- 家庭持ちの女性教師にとって，宿泊を伴う自然教室は大変な業務である。
- 離島の方が環境的には恵まれているが，緊急医療の観点から考慮すると，本島内での実施が望ましい。
- 現教育過程内での自然教室の実施は無理がある。週5日制導入にも関わらず，学習内容は変わらず，ただでさえ時間の調節が困難であるのに，その上自然教室の準備や実施に要する時間を確保するのは大変であり，児童への負担も大きくなる。

〈方向性〉

- 内容の詰め込み過ぎでゆとりが無く，疲労が大きかった。これからは，実施内容の精選が検討されるべきである。
- 実施内容の計画に際し，もっと児童の意見を取り入れるようにしたい。また，児童が選択して行えるような内容も検討していきたい。
- 実施前の計画をあまり綿密に行わず，現地での自然との触れ合いや，地域の理解にもっと重点をおいたほうがよい。
- 指導者の数を増やし，休養・睡眠時間を確保し，負担をできるだけ軽減していくことが望ましい。
- 本島内でもカヌーやスーパーフロートなどの

利用が可能な環境や設備の充実した施設があれば望ましい。

- 施設や予算が整えば，西表島などの大自然の中で実施してみたい。

4　結論

本研究では，沖縄県における自然教室推進事業の実施状況，また，実際自然教室の指導・運営に携わった担当教諭の意識を明らかにし，今後のより良い自然教室のあり方を検討する上での基礎資料を得ることを目的とするものであった。結果は以下の通りである。

(1)　沖縄県における自然教室は小学校5年生を対象に全て3泊4日の期間で実施され，国・公立の青少年教育施設を利用している。

(2)　実施率の高いプログラム内容は，野外炊飯，キャンプファイヤー，星座観察であり，8割以上の学校で行われているが，地域特性を活かした海浜活動の実施は比較的少い。

(3)　参加教諭の自然教室に対する取り組み姿勢は，計画・準備の段階，実施の段階，事後指導の段階のいずれにおいても積極的なものであるが，事後指導の段階で若干減退していた。

(4)　自然教室のねらいとして，「自然との触れ合い」や「子供同士の友情」を重視した学校が最も多く，その効果も高く認められているが，「地域社会の理解」については，あまり重視されていない。

(5)　ほとんどの教諭が，自然教室の超過勤務や過度の疲労，時間の調節や確保，事故責任などの管理的な問題を強く指摘しており，専門の指導者不足や，希望した時期に利用できないという施設面の問題も感じている。

(6)　自然教室を担当した教諭の内，今後また参加したいと思っている者は，約3割しかいない。

5　今後の課題

これらの結果を受け，より良い自然教室を展開させていくためには，まず現場の担当教諭の負担集中を少しでも軽減する施策の検討が急務であることが明らかになった。具体的には，現在の補助員制度をより計画性，合理性をもって活用することや，野外活動専門の指導者を各学校に派遣し，計画・運営のイニシアチブをとらせるなどの方策が考えられるであろう。一方では，豊かな自然環境の中で集団宿泊活動を通じて人間的な触れ合いを深めると共に，通常の学校生活では得がたい貴重な体験を子供たちに与えるという本来の自然教室の教育的価値を現場の指導者に改めて認識してもらうことが重要である。更に，教師の野外教育に関する理論的知識や技術を高める機会を多く設定し，野外教育の指導者としての資質を高めていくことも忘れてはならない。子供たちにとって価値ある自然教室の円滑な運営が，指導者側の都合によって阻害されることのないよう，前向きな検討が期待される。そして，未だ多くの自治体で，自然教室の実施が全くなされていないという現状からも，自然教室の主旨や内容，そして必要経費の三分の一を補助する[5]という経費上の負担軽減が配慮されていることを含め，この事業に対する広い理解の徹底が不可欠である。また，今回の調査内容を拡充し，調査対象を自然教室を実施している自治体や，そうでない自治体，参加児童や保護者に広げ，他府県と比較するなど，自然教室を多面的に評価していくことが今後の研究課題と思われる。

文献

1）藤野　祐一．学校における自然体験学習の現状．『自然体験学習のすすめ』．ぎょうせい．21-27.1988.

2）福田　芳則，吉識　伸．自然教室に関する研究(1)．大阪体育大学紀要．23.47-55.1992.

3）金井　肇．学校と集団宿泊活動-自然教室を必要とする背景-．『集団宿泊活動の展開』．ぎょうせい．157-165．
4）倉田　明男．野外教育のあり方と運営，展開の方法に関する調査研究．栃木県教育委員会前期内地留学研究報告書．131-166．1992．
5）文部省．初等中等教育局長通知．文初中第33号．平成7年度児童生徒健康増進特別事業非補助金（自然教室推進事業）に係わる事業計画書の提出について．1995.3.6）滝深　徹，長谷川　純三．自然教室の実態に関する調査研究．日本体育学会第37回大会号Ａ．339．1986．
7）吉田　章．自然教室を事例とした我が国における野外教育活動の実態に関する調査．筑波大学体育科学系紀要．11．45-50．1988．